

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月9日

【四半期会計期間】 第14期第3四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 株式会社オークネット

【英訳名】 AUCNET INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長COO 藤崎 慎一郎

【本店の所在の場所】 東京都港区北青山二丁目5番8号

【電話番号】 03-6440-2500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員コーポレート部門DM 谷口 博樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区北青山二丁目5番8号

【電話番号】 03-6440-2552

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員コーポレート部門DM 谷口 博樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	15,763,930	27,263,383	24,078,099
経常利益 (千円)	2,746,528	5,013,436	3,643,461
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,619,870	3,049,687	1,896,934
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,587,487	3,264,083	1,870,461
純資産額 (千円)	19,341,778	22,155,784	19,637,686
総資産額 (千円)	35,137,188	37,078,185	33,280,823
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	58.58	109.89	68.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	58.06	108.95	68.01
自己資本比率 (%)	54.2	58.8	58.1

回次	第13期 第3四半期 連結会計期間	第14期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.25	23.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、株式給付信託(BBT)を導入しており、純資産の部において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間において、新たに株式を取得したことに伴い、株式会社グランブーケ大多喜を連結子会社にしております。

なお、前連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「3 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの影響は、予断を許さない状況が継続しているため、今後の状況の進展によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの影響による厳しい状況のなか、感染拡大の防止策を含めた各種政策等により持ち直しの動きがみられるものの、引き続き国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等を注視する必要があります。このような状況のなか、当社は、「あしたの流通を創造する」をブランドステートメントと掲げ、BtoBビジネスに係る仲介を行う情報流通のみならず、競争力のある付加価値を伴った商品及びサービスを提供する情報流通のための施策を推進し、社会的価値、経済的価値の更なる向上に努めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は27,263,383千円（前年同期比72.9%増）、営業利益は4,797,056千円（前年同期比73.8%増）、経常利益は5,013,436千円（前年同期比82.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,049,687千円（前年同期比88.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

前連結会計年度より、ブランド品オークション等の事業規模拡大に伴いセグメントを変更しております。従来、ブランド品、中古バイク及び花きのオークション事業で構成されていた「その他情報流通事業」セグメントを廃止し、ブランド品オークション事業を新設の「コンシューマープロダクツ事業」セグメントに、中古バイク及び花きのオークション事業を従来の「その他」セグメントへ集約しています。

以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

#### (イ) 四輪事業

当事業は、中古車オークション（ 1 ）、共有在庫市場（ 2 ）、ライブ中継オークション（ 3 ）、落札代行サービス（ 4 ）及び車両検査サービス（ 5 ）等で構成されています。

当事業と関連の深い自動車業界では、当第3四半期連結累計期間の新車登録台数（ 6 ）は、前年同期比2.3%増の348万台、中古車の登録台数（ 7 ）は、同0.0%減の517万台、中古車オークション市場の出品台数（ 8 ）は、同1.2%増の536万台、成約台数（ 8 ）は、同8.6%増の364万台となりました。

第2四半期までと同様、半導体不足による新車の長納期化やメーカーの減産等による新車供給不足により、中古車需要の高まりは続いておりますが、第3四半期に入り、中古車の供給不足がより顕著な状況となりました。こうした状況下において、中古車オークションの成約台数、及びライブ中継オークション、落札代行サービスの落札台数は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により大幅に落ち込んだ前年同期を上回ったものの、低い水準となりました。

車両検査サービスにおいては、市況の影響を受け、現車会場受託及び自社開催のオークション検査台数は鈍化した一方で、第2四半期に引き続き中古車情報雑誌掲載の検査台数は好調に推移し、セグメントの売上及び利益に貢献しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は（セグメント間の内部売上高を含む）9,148,701千円（前年同期比5.1%増）、営業利益は2,892,206千円（前年同期比10.2%増）となりました。

（ 1 ）中古車オークションとは、当社が主催するオンラインで行う会員制のリアルタイム中古車オークションのことです。

- ( 2)共有在庫市場とは、当社の会員ネットワークを活用し、会員が所有する中古車店頭在庫の情報を会員間で共有し取引する市場のことです。
- ( 3)ライブ中継オークションとは、当社が業者間取引の市場である現車オークション会場と提携し、現車オークション会場が主催するオークションを中継するサービスのことで。
- ( 4)落札代行サービスとは、株式会社アイオークが業者間取引の市場である現車オークション会場等に出品される中古車の落札・出品・決済・輸送の代行を行うサービスのことで。
- ( 5)車両検査サービスとは、株式会社AISが出品車両の検査及び車両検査技能に関する研修を行うサービスのことで。
- ( 6)一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計資料より
- ( 7)一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計資料及び一般社団法人全国軽自動車協会連合会の統計資料より
- ( 8)ユーストカー総合版 + 輸出相場版より

#### (ロ) デジタルプロダクツ事業

当事業は、中古スマートフォン・中古PC等の中古デジタル機器のオークション及び流通に付随するサービスで構成されています。

国内事業では、新型スマートフォン発売前の買い控えにより、第2四半期までの流通台数増加傾向からはやや落ち着きつつあるものの、第3四半期(3ヶ月間)の流通台数は前年同期を上回る結果となりました。また、これまで注力してきた海外バイヤー網の拡大等による販売力強化が奏功し、端末単価が高値を維持できたことに加え、オペレーション業務効率化やコスト見直し対応等により、利益率が大きく改善しました。

米国事業については、商品化ビジネスを中心に赤字幅を縮小させてきたものの、新型コロナウイルス拡大による渡航制限等の影響に加え、オペレーションセンターが所在する地区において、人件費ほか事業維持コストが高騰している等、ビジネス環境が大きく変化していることが要因となり、10月末にて現行事業の一旦見直しを決定しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,353,318千円(前年同期比25.0%増)、営業利益は3,010,151千円(前年同期比66.6%増)となりました。

#### (ハ) コンシューマープロダクツ事業

当事業は、ブランド品のオークション及び消費者向けを含む流通に付随するサービスで構成されています。

B2B事業は、オンラインオークションの需要が引き続き強く、相場の高騰による平均成約単価の上昇もあり、国内及び海外の取扱高が拡大しました。規模拡大とオペレーション業務効率化のために行ったセンター移転及び人員増加によりコストは増加したものの、当第3四半期連結累計期間は前年同期で増益となりました。

C向け事業は、前年10月に連結子会社化した株式会社ギャラリーレアの事業が好調に推移していることに加え、PMIによるコスト管理の徹底等もありセグメント利益に貢献しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,451,134千円(前年同期比980.7%増)、営業利益は921,685千円(前年同期比154.8%増)となりました。

#### (ニ) その他事業

当事業は、中古バイク及び花きのオークション、医療関連事業及び海外事業等で構成されています。

当第3四半期連結累計期間の売上高(セグメント間の内部売上高を含む。)は2,700,470千円(前年同期比18.2%増)、営業損失は167,882千円(前年同期は営業損失255,799千円)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて3,797,362千円増加し、37,078,185千円となりました。これは主に、現金及び預金が2,990,643千円、たな卸資産が264,846千円、オークション貸勘定が1,132,054千円増加したものの、その他の無形固定資産が258,351千円、投資その他の資産が388,188千円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,279,263千円増加し、14,922,400千円となりました。これは主に、オークション借勘定が1,146,935千円、未払法人税等が358,975千円、その他の引当金が125,898千円増加したものの、その他の流動負債が364,999千円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,518,098千円増加し、22,155,784千円となりました。これは主に、利益剰余金が2,212,770千円、その他有価証券評価差額金が163,461千円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい変動はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,952,900	27,953,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	27,952,900	27,953,500		

(注) 提出日現在発行数には、2021年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日 (注)	35,800	27,952,900	6,157	1,805,516	6,157	4,246,727

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,948,400	279,484	
単元未満株式	普通株式 4,300		
発行済株式総数	27,952,900		
総株主の議決権		279,484	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式140,300株が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

## 【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オークネット	東京都港区北青山二丁目 5番8号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

- (注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式140,300株については、上記の自己株式等に含まれておりません。



## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,776,386	19,767,029
受取手形及び売掛金	1,185,487	1,176,273
たな卸資産	1,774,274	2,039,120
オークション貸勘定	<sup>1</sup> 4,253,161	<sup>1</sup> 5,385,215
その他	1,935,683	1,937,740
貸倒引当金	126,899	63,236
流動資産合計	25,798,093	30,242,144
固定資産		
有形固定資産	1,575,973	1,651,768
無形固定資産		
のれん	790,350	714,407
その他	1,250,362	992,011
無形固定資産合計	2,040,713	1,706,418
投資その他の資産	<sup>2</sup> 3,866,043	<sup>2</sup> 3,477,854
固定資産合計	7,482,729	6,836,041
資産合計	33,280,823	37,078,185
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	827,655	758,686
オークション借勘定	<sup>1</sup> 7,032,946	<sup>1</sup> 8,179,882
未払法人税等	1,032,073	1,391,049
その他の引当金	187,203	313,102
その他	1,586,028	1,221,028
流動負債合計	10,665,908	11,863,748
固定負債		
退職給付に係る負債	1,744,261	1,786,137
株式給付引当金	124,282	144,534
その他の引当金	20,508	10,635
その他	1,088,177	1,117,344
固定負債合計	2,977,229	3,058,652
負債合計	13,643,137	14,922,400
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,765,614	1,805,516
資本剰余金	6,815,614	6,852,867
利益剰余金	10,742,310	12,955,081
自己株式	241,056	229,927
株主資本合計	19,082,483	21,383,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216,400	379,862
為替換算調整勘定	5,002	5,733
退職給付に係る調整累計額	30,333	25,175
その他の包括利益累計額合計	241,731	410,771
非支配株主持分	313,471	361,475
純資産合計	19,637,686	22,155,784
負債純資産合計	33,280,823	37,078,185

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)
売上高	15,763,930	27,263,383
売上原価	6,666,397	14,508,670
売上総利益	9,097,532	12,754,712
販売費及び一般管理費	6,337,339	7,957,656
営業利益	2,760,193	4,797,056
営業外収益		
受取利息	52,206	3,276
受取配当金	37,740	41,282
為替差益	-	148,981
貸倒引当金戻入額	-	30,785
その他	25,982	36,262
営業外収益合計	115,929	260,588
営業外費用		
支払利息	809	791
為替差損	87,314	-
持分法による投資損失	891	10,566
貸倒引当金繰入額	40,322	-
保険解約損	-	25,548
その他	256	7,302
営業外費用合計	129,594	44,208
経常利益	2,746,528	5,013,436
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	34,094	-
投資有価証券売却益	-	90,975
その他	617	17,096
特別利益合計	34,712	108,072
特別損失		
債権譲渡損	-	30,218
関係会社株式評価損	8,624	-
事業整理損	-	13,592
その他	-	10,378
特別損失合計	8,624	54,189
税金等調整前四半期純利益	2,772,616	5,067,318
法人税等	1,126,607	1,972,275
四半期純利益	1,646,009	3,095,043
非支配株主に帰属する四半期純利益	26,138	45,355
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,619,870	3,049,687

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,646,009	3,095,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,330	163,461
為替換算調整勘定	10,599	10,736
退職給付に係る調整額	7,591	5,157
その他の包括利益合計	58,521	169,040
四半期包括利益	1,587,487	3,264,083
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,561,348	3,218,727
非支配株主に係る四半期包括利益	26,138	45,355

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社グランブーケ大多喜の株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 オークション貸勘定及びオークション借勘定

オークション貸勘定及びオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主なものは、立替及び預り商品代金、未収成約料及び落札料収入、未収出品料、検査料収入であります。

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
投資その他の資産	208,384千円	216,422千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
減価償却費	566,736千円	563,301千円
のれんの償却額	2,148 "	89,964 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月14日 取締役会	普通株式	360,998	13.00	2019年12月31日	2020年3月6日	利益剰余金
2020年8月11日 取締役会	普通株式	278,224	10.00	2020年6月30日	2020年9月1日	利益剰余金

(注) 1. 2020年2月14日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金1,912千円が含まれております。

2. 2020年8月11日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金1,471千円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月12日	普通株式	306,496	11.00	2020年12月31日	2021年3月9日	利益剰余金
2021年8月10日	普通株式	530,420	19.00	2021年6月30日	2021年9月1日	利益剰余金

(注) 1. 2021年2月12日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金1,618千円が含まれております。

2. 2021年8月10日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金2,665千円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	四輪事業	デジタル プロダクツ 事業	コンシュー マープロダ クツ事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	8,590,298	4,283,272	967,088	13,840,660	1,923,269	15,763,930	-	15,763,930
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	112,874	-	-	112,874	362,186	475,060	475,060	-
計	8,703,172	4,283,272	967,088	13,953,534	2,285,456	16,238,990	475,060	15,763,930
セグメント利益 又は損失( )	2,624,994	1,806,484	361,693	4,793,171	255,799	4,537,372	1,777,178	2,760,193

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古バイク及び花きのオークション、医療関連事業及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 1,777,178千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,777,178千円で、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「コンシューマープロダクツ事業」において、株式会社ギャラリーレアの株式取得に伴い、当第3四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては779,523千円であります。

「その他」において、株式会社東京砦花き園芸市場の株式取得に伴い、当第3四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては42,964千円であります。



当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	四輪事業	デジタル プロダクツ 事業	コンシュー マープロダ クツ事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	9,048,732	5,353,318	10,451,134	24,853,186	2,410,197	27,263,383	-	27,263,383
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	99,968	-	-	99,968	290,272	390,241	390,241	-
計	9,148,701	5,353,318	10,451,134	24,953,154	2,700,470	27,653,624	390,241	27,263,383
セグメント利益 又は損失( )	2,892,206	3,010,151	921,685	6,824,042	167,882	6,656,160	1,859,103	4,797,056

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古バイク及び花きのオークション、医療関連事業及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 1,859,103千円で、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,859,103千円で、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、ブランド品オークション等の事業規模拡大に伴いセグメントを変更しております。従来、ブランド品、中古バイク及び花きのオークション事業で構成されていた「その他情報流通事業」セグメントを廃止し、ブランド品オークション事業を新設の「コンシューマープロダクツ事業」セグメントに、中古バイク及び花きのオークション事業を従来の「その他」セグメントに集約しています。

なお、当第3四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した第3四半期連結累計期間に係る報告セグメントとの間に相違があります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	58円58銭	109円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,619,870	3,049,687
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,619,870	3,049,687
普通株式の期中平均株式数(株)	27,653,327	27,753,340
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	58円06銭	108円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	248,867	238,754
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております。なお、当該株式給付信託(BBT)が保有する当社株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間において147,100株、当第3四半期連結累計期間において143,038株であります。

## 2 【その他】

第14期（2021年1月1日から2021年12月31日まで）中間配当について、2021年8月10日開催の取締役会において、2021年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	530,420千円
1株当たりの金額	19円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年9月1日

（注）配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が所有する当社株式に対する配当金2,665千円が含まれています。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月5日

株式会社オークネット  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久 塚 清 憲

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 川 資 樹

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークネットの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オークネット及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。